

2

家族介護を取り巻く状況

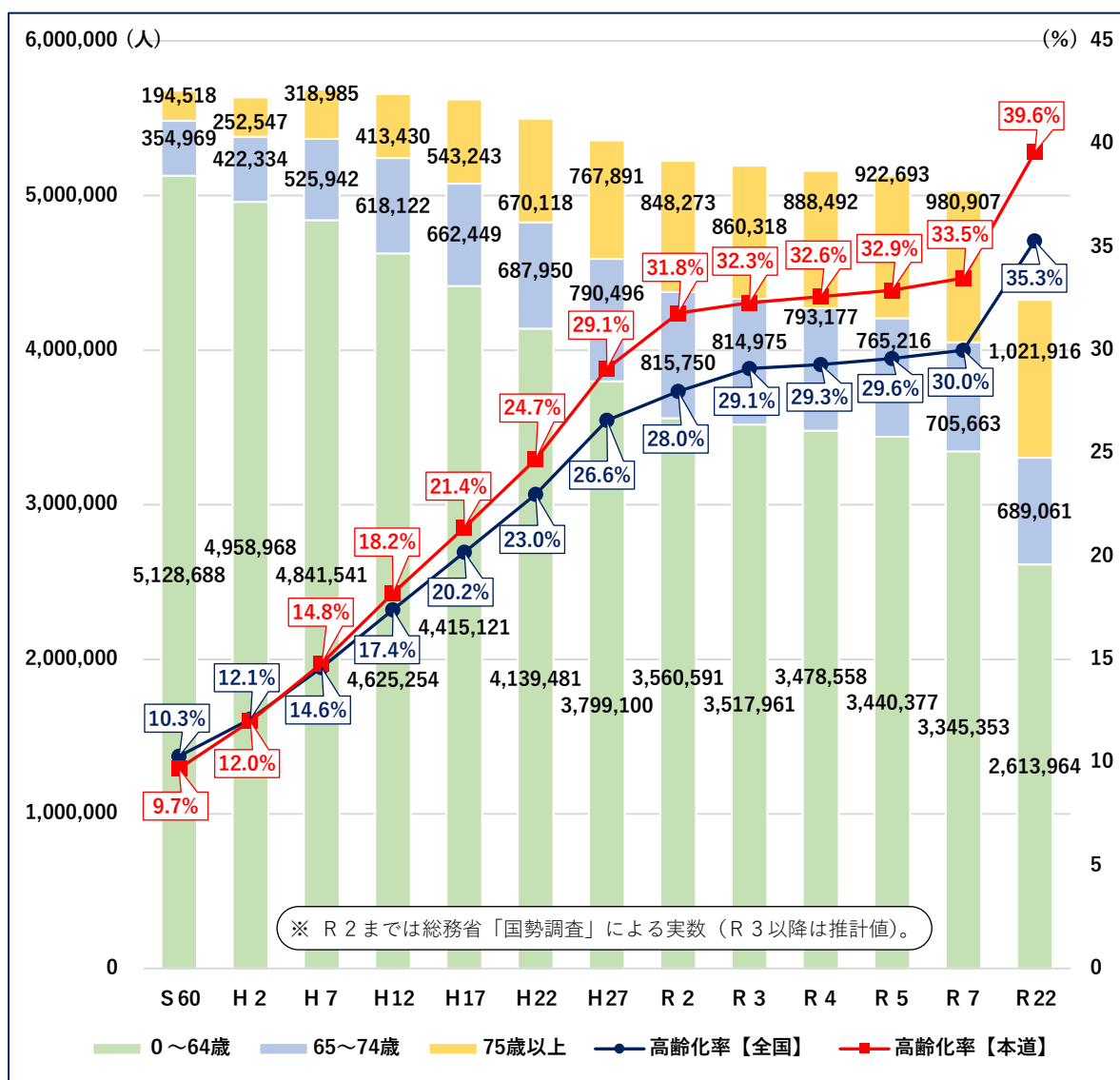
1 本道における少子高齢化等の動向

全国平均以上に少子高齢化や核家族化が進展する本道では、世帯規模の縮小により、一人の介護者にかかる負担の増大が見込まれることなどから、高齢化等の現状と将来推計を踏まえつつ、ケアラー支援を進めていくことが重要です。

(1) 高齢者人口及び高齢化率

本道の高齢者人口（下表「65～74歳」と「75歳以上」の合計値）は、平成12年に100万人を超え、平成27年には約155万8千人となり、令和5年には168万8千人となる見込みです。

また、本道の高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）は、今後、全国平均を上回る伸びで増加し、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年には33.5%、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22年には39.6%に達すると推計されています。

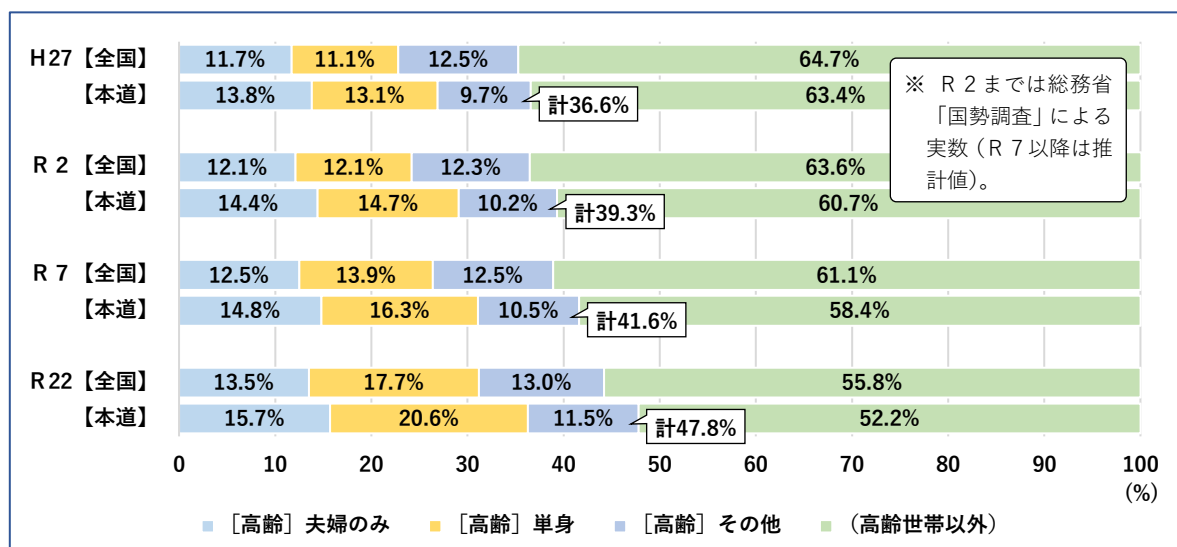


（資料：第8期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画）

(2) 高齢世帯の類型別割合

本道の総世帯に占める高齢世帯の割合は、平成27年が36.6%、令和2年は39.3%であり、令和22年には47.8%に達すると見込まれています。

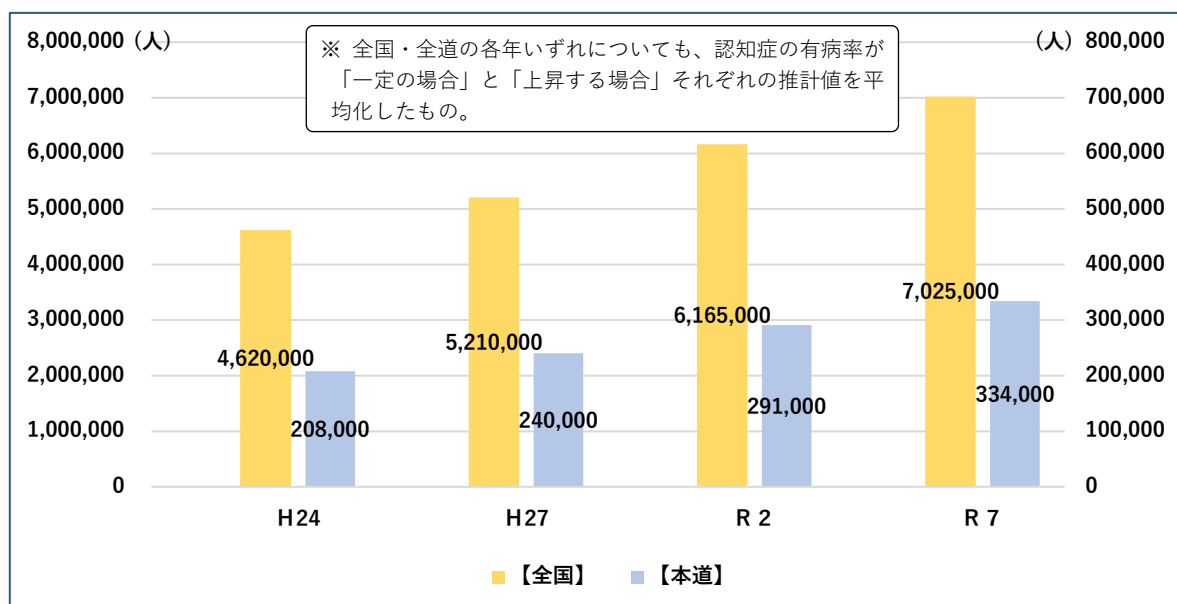
また、この割合は、いずれの時点でも全国平均を上回る水準となっています。



（資料：第8期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画）

(3) 認知症高齢者の現状と推計

高齢化の進展に伴って認知症高齢者数も増加することが見込まれており、令和7年には全国で約700万人、本道では約33万4千人になると推計されており、高齢者の約5人に1人が認知症という社会を迎えることとなります。

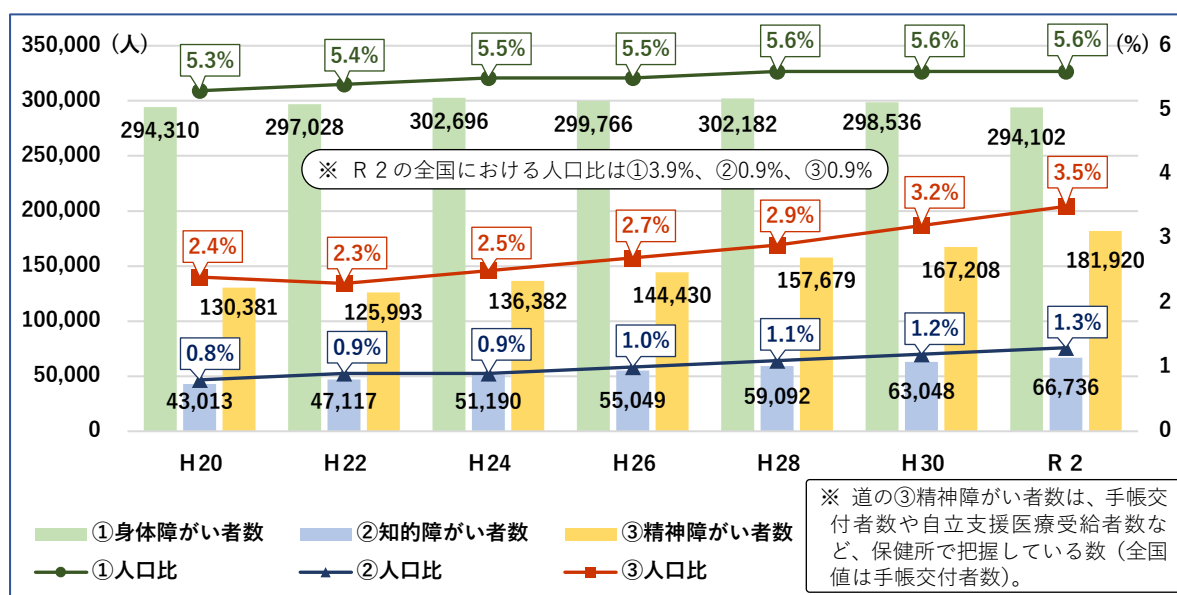


（資料：第8期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画）

(4) 障がいがある方の状況

本道の人口に占める障がいがある方の割合は、高齢化の影響などによって年々増加しており、令和2年度末では身体障がい者が5.6%、知的障がい者が1.3%、精神障がい者が3.5%となっています。

この割合は、いずれの障がい種別についても、全国平均を上回っています。

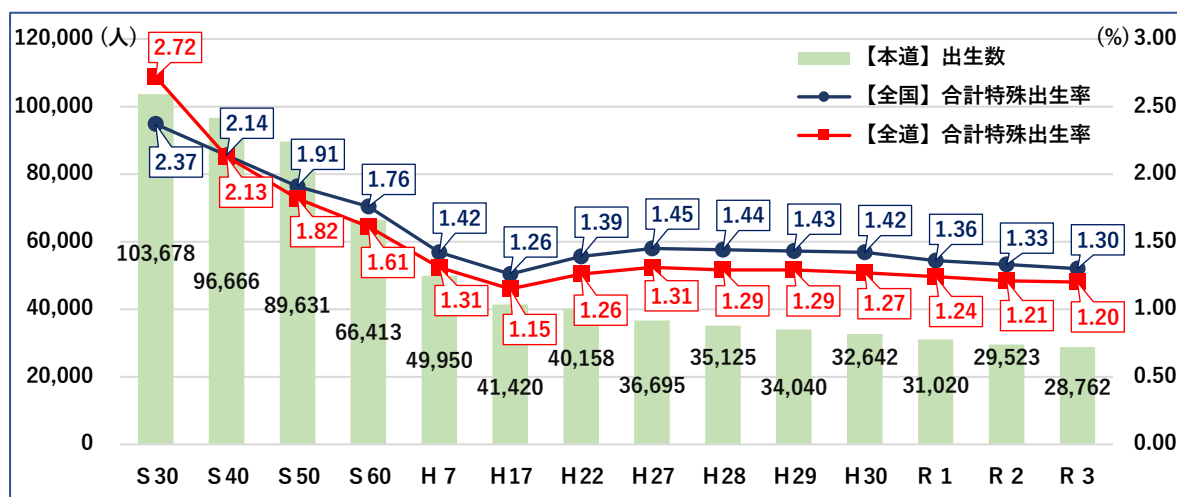


(資料：第6期 北海道障がい福祉計画)

(5) 少子化の状況

本道の出生数は、昭和31年以降に年間10万人を下回った後、減少の一途を辿り、令和2年に3万人を下回り、令和3年には約2万9千人となっています。

また、合計特殊出生率（15～49歳までの年齢別出生率を合計したもの）については、昭和39年に初めて全国平均を下回り、令和3年では1.20（全国平均1.30）と東京都・宮城県に次いで全国で3番目に低い水準になっています。

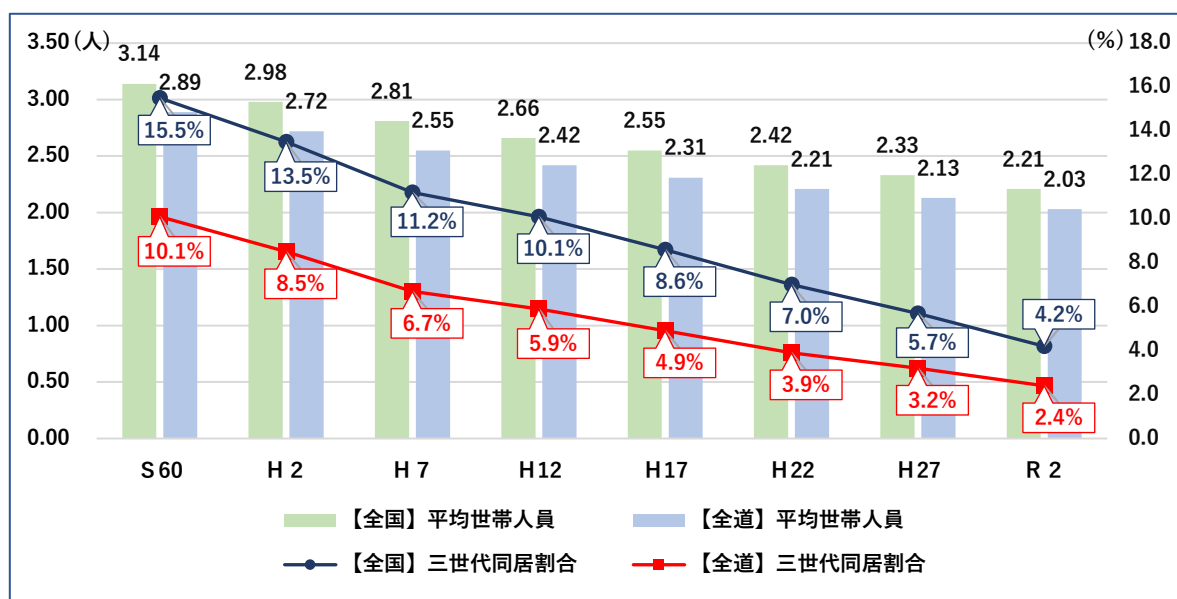


(資料：第4期 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画)

(6) 核家族化の状況

本道における世帯構造の推移については、平均世帯人数や三世代同居世帯の割合も減少傾向にあり、核家族化が進んでいます。

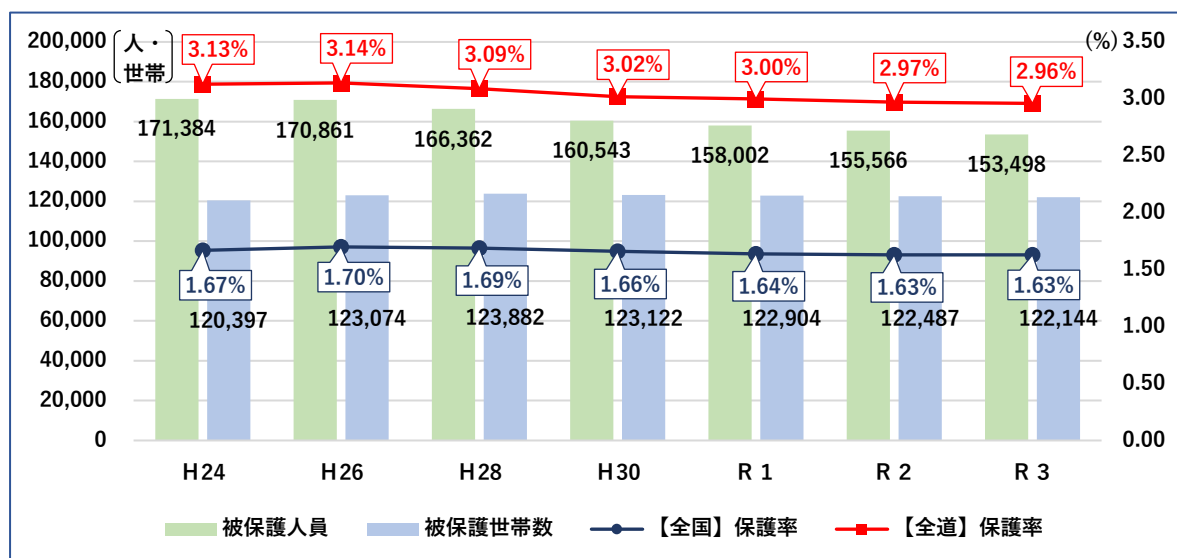
令和2年時点での平均世帯人数は2.03人、三世代同居世帯の割合は2.4%となっており、全国よりも核家族化が進展している状況です。



(資料：北海道人口ビジョン 改訂版)

(7) 生活保護の状況

本道の被保護世帯数は、平成28年の123,882世帯をピークとして、その後、緩やかに減少しており、被保護人員も同様の傾向にあります。保護率（人口百人当たり）については、引き続き全国を上回る水準で推移しています。



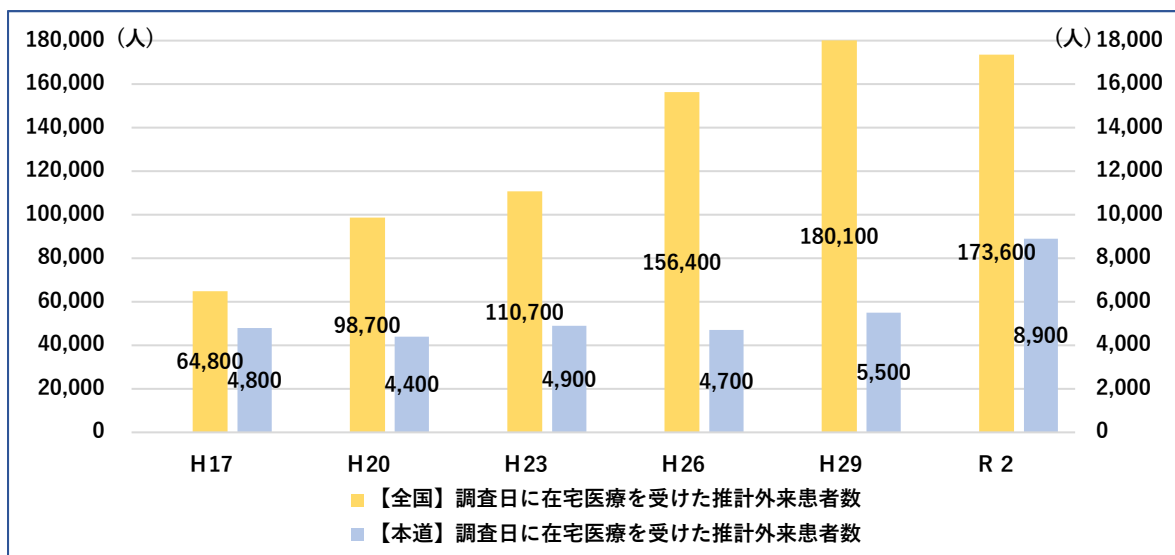
(資料：北海道 生活保護実施概要 [※ R3は速報値])

2 医療的支援や福祉的支援を必要とする方の状況

(1) 在宅医療を受けている方の状況

病気やけがなどにより通院が困難な方に、医師などが自宅等を訪問して医療を提供する在宅医療について、調査日に在宅医療を受けた本道の推計外来患者数は、令和2年時点では8,900人となっており、前回調査時点（平成29年）から大幅に増加しています。

全国的にも、在宅医療を受けている方の数は概ね増加傾向にあります。

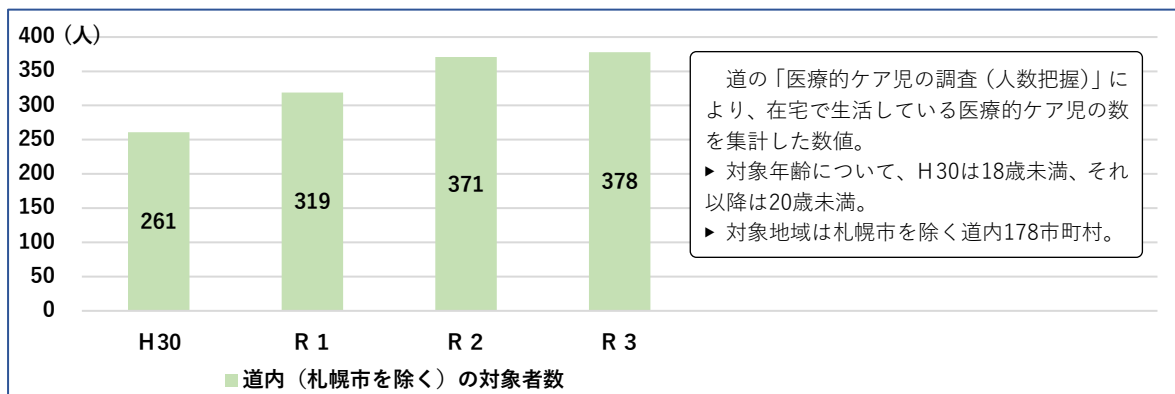


（資料：厚生労働省「患者調査」）

(2) 医療的ケア児の状況

人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為が日常的に必要な在宅で生活している医療的ケア児について、本道（札幌市を除く。）における人数は年々増加傾向にあり、令和3年度時点では378人となっています。

なお、全国では、調査方法は異なりますが、令和3年時点で約2万人※と推計されています。

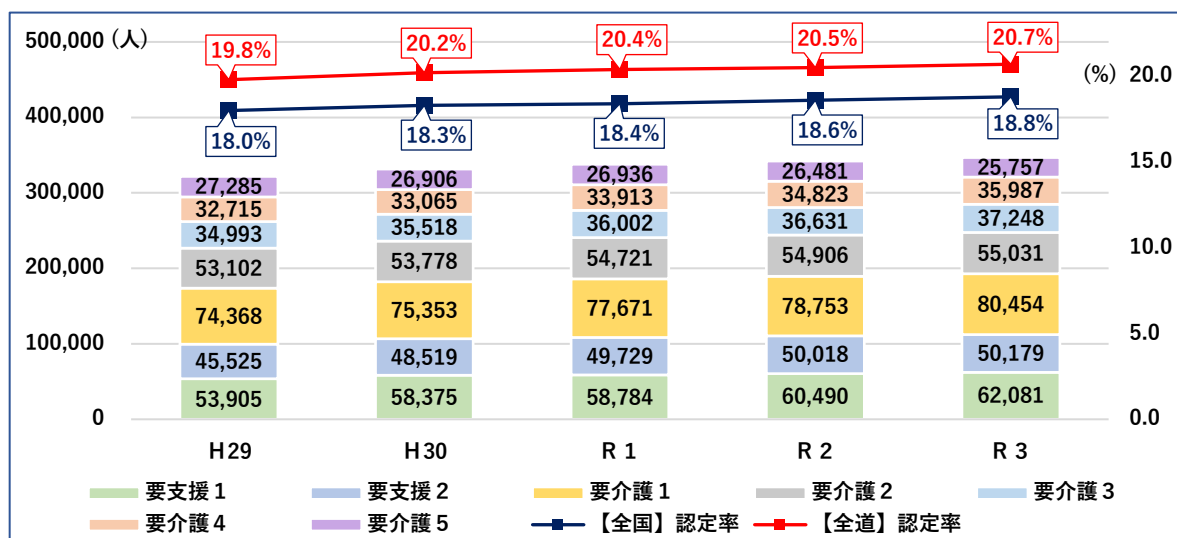


※ 全国値の出典：厚生労働省科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究（田村班）」に基づき厚生労働省障害保健福祉部障害児・発達障害者支援室が作成した「医療計画の見直し等に関する検討会」用資料

(3) 要支援・要介護者の状況

介護サービスの必要度を測る要支援・要介護認定を受けた方について、本道では、その数は年々増加傾向にあり、「要介護1」の割合が最も多くなっています。

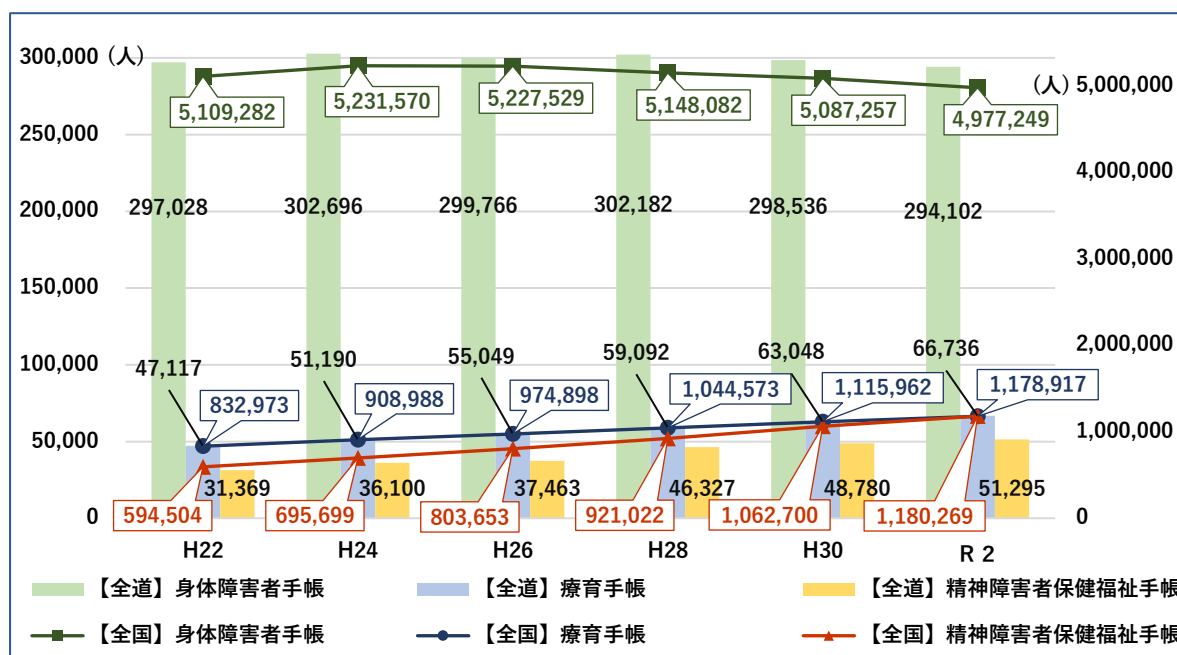
本道の認定率（第1号被保険者に占める認定者数）は概ね20%台で推移しており、全国平均の18%台を上回る水準となっています。



(資料：第8期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画)

(4) 障害者手帳の交付者数

障がい福祉に関する各種支援やサービスを受けるための手帳について、本道における交付者数は、全国平均と同様、概ね増加傾向にあります。



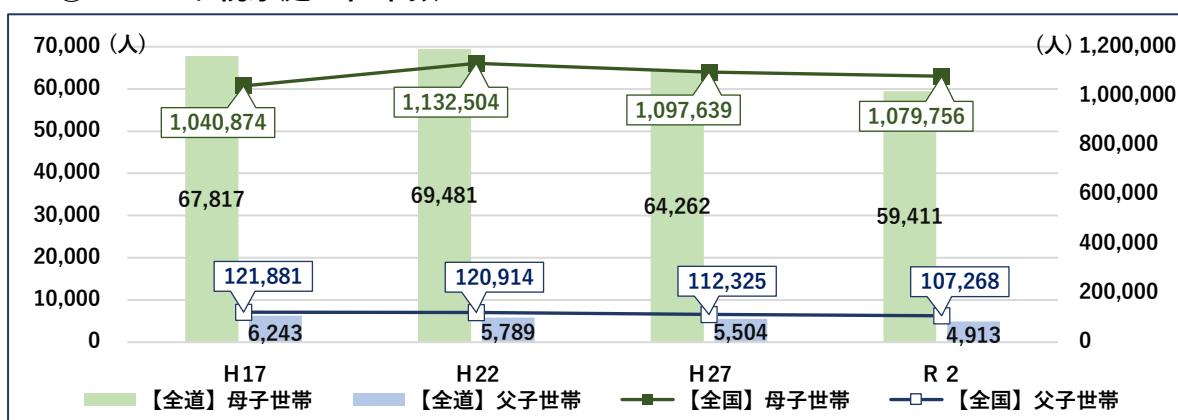
(資料：第6期 北海道障がい福祉計画)

(5) ひとり親家庭の状況

本道におけるひとり親家庭（父母の一方がいない20歳未満で未婚の子を養育する世帯）は、母子世帯・父子世帯ともに減少傾向にあり、離婚率（人口千人当たりの離婚件数）は全国平均より高いものの、同じく減少傾向となっています。

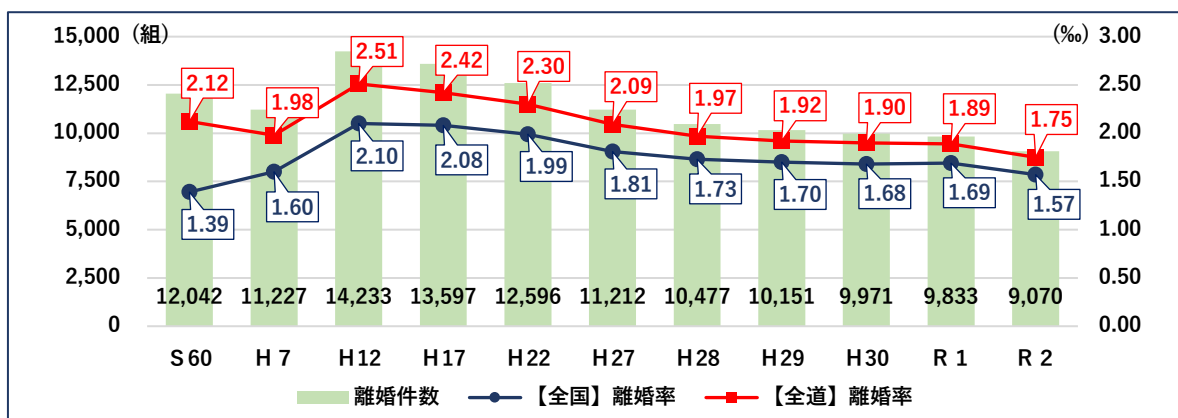
年収については、200万円未満の世帯が減少しているとはいえ、ひとり親家庭は依然として経済的に厳しい状況に置かれています。

① ひとり親家庭の世帯数



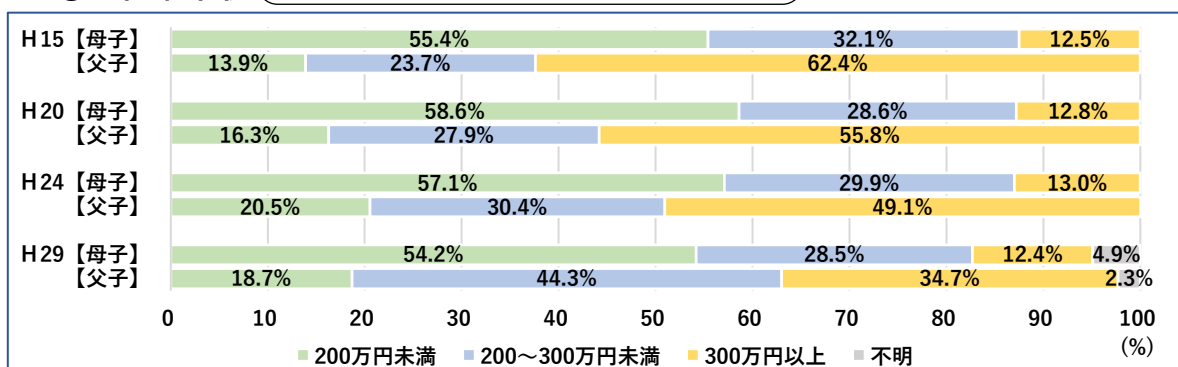
(資料：総務省 国勢調査)

② 離婚件数及び離婚率



③ 世帯年収

(資料：厚生労働省 人口動態統計)



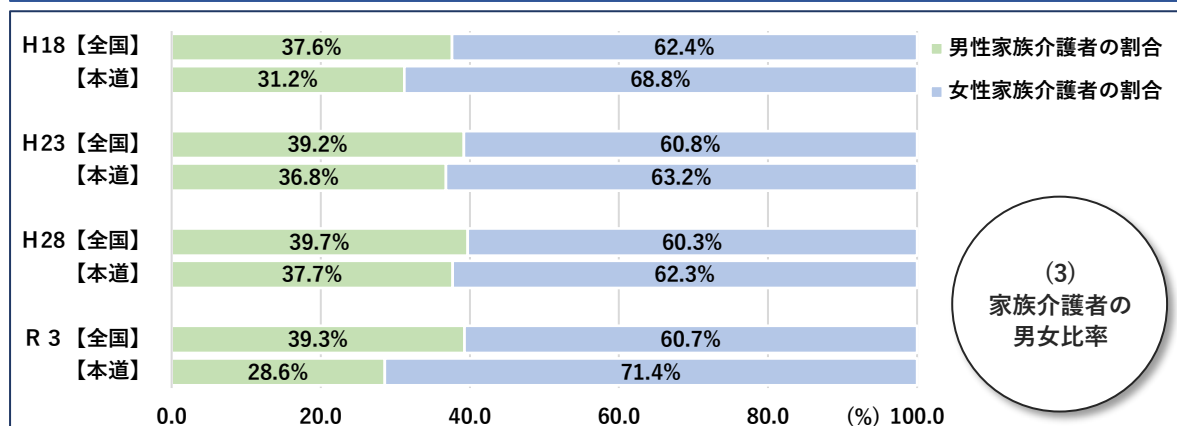
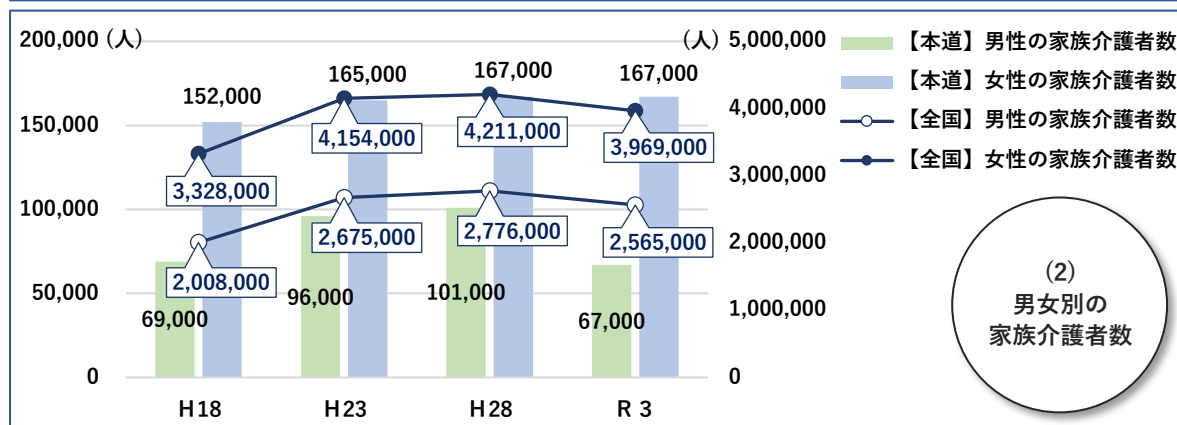
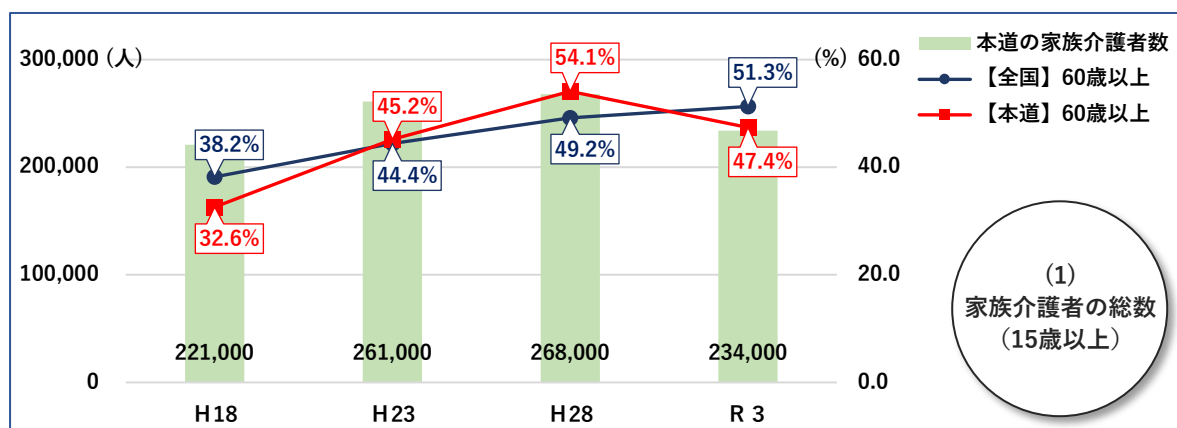
(資料：第4期 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画 [※ 全国平均は厚生労働省「ひとり親世帯等調査」による])

3 家族介護者数の推計値

本道における15歳以上で普段家族の介護をしている方の数は、年々増加する傾向が続いていましたが、令和3年時点では減少に転じ、23万4千人と推計されています。

年齢階級別にみると、60～69歳が最も多く、家族介護者全体の約5割が60歳以上となっているほか、男女別では、男性が6万7千人、女性が16万7千人となっており、全体の約7割を女性が占めています。

全国的にも同様の傾向であり、令和3年時点の家族介護者数は653万4千人とされています。



(資料：総務省「社会生活基本調査」)